



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8346 URL http://www.tohobank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 坂井 道夫 (TEL) 024-523-3131  
 兼総合管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,812	4.1	3,040	△33.8	2,059	△80.5
28年3月期第1四半期	18,075	19.1	4,589	26.7	10,565	372.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,835百万円(△84.0%) 28年3月期第1四半期 11,499百万円(120.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.16	—
28年3月期第1四半期	42.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,958,317	198,979	3.3
28年3月期	5,864,699	198,279	3.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 198,979百万円 28年3月期 198,279百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金 4円00銭 記念配当金 0円50銭 (創立75周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△34.3	4,000	△69.2	15.87
通期	12,000	△30.0	8,500	△53.4	33.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	252,500,000株	28年3月期	252,500,000株
29年3月期1Q	436,045株	28年3月期	433,847株
29年3月期1Q	252,065,221株	28年3月期1Q	250,952,474株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

**【添付資料】**

**目 次**

<b>1. 当四半期決算に関する定性的情報</b>	
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
<b>2. サマリー情報（注記事項）に関する事項</b>	
追加情報 .....	2
<b>3. 四半期連結財務諸表</b>	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書 .....	4
四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6
<b>(参考資料)</b>	
平成28年度第1四半期決算説明資料（単体） .....	7～13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

有価証券関係収益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比7億37百万円増加の188億12百万円となりました。有価証券関係費用が増加したことなどから、経常費用は前年同期比22億86百万円増加の157億71百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億49百万円減少の30億40百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期において連結子会社化に伴う負ののれん発生益を計上した影響などから、前年同期比85億6百万円減少の20億59百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

主要勘定の動向

#### A. 預金・譲渡性預金等

譲渡性預金を含む総預金は、個人預金及び法人預金の増加により、前年度末比942億円増加して5兆6,064億円となりました。

#### B. 貸出金

個人ローン及び公共貸出の増加により、前年度末比1,567億円増加して3兆830億円となりました。

#### C. 有価証券

市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前年度末比519億円減少して1兆4,837億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### 追加情報

#### （繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,318,806	1,302,892
買入金銭債権	13,849	13,514
商品有価証券	250	261
金銭の信託	11,852	12,991
有価証券	1,535,740	1,483,787
貸出金	2,926,322	3,083,078
外国為替	995	1,286
リース債権及びリース投資資産	7,836	7,647
その他資産	11,410	13,557
有形固定資産	40,503	40,598
無形固定資産	2,235	2,166
繰延税金資産	747	534
支払承諾見返	8,022	9,617
貸倒引当金	△13,873	△13,616
資産の部合計	5,864,699	5,958,317
<b>負債の部</b>		
預金	5,128,674	5,139,012
譲渡性預金	383,548	467,474
コールマネー及び売渡手形	43,945	25,727
債券貸借取引受入担保金	27,310	42,396
借入金	34,996	34,897
外国為替	90	87
その他負債	28,198	28,278
退職給付に係る負債	7,238	6,978
役員退職慰労引当金	56	39
睡眠預金払戻損失引当金	630	630
偶発損失引当金	410	389
ポイント引当金	113	126
特別法上の引当金	-	0
繰延税金負債	114	621
再評価に係る繰延税金負債	3,067	3,059
支払承諾	8,022	9,617
負債の部合計	5,666,420	5,759,337
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	139,422	140,365
自己株式	△142	△143
株主資本合計	176,452	177,395
その他有価証券評価差額金	30,038	30,117
繰延ヘッジ損益	△4,649	△5,099
土地再評価差額金	934	915
退職給付に係る調整累計額	△4,496	△4,348
その他の包括利益累計額合計	21,826	21,584
純資産の部合計	198,279	198,979
負債及び純資産の部合計	5,864,699	5,958,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	18,075	18,812
資金運用収益	10,869	10,090
(うち貸出金利息)	7,418	7,129
(うち有価証券利息配当金)	3,153	2,696
役務取引等収益	3,556	3,571
その他業務収益	1,888	4,156
その他経常収益	1,760	993
経常費用	13,485	15,771
資金調達費用	793	610
(うち預金利息)	419	258
役務取引等費用	1,238	1,335
その他業務費用	1,283	3,507
営業経費	9,969	10,087
その他経常費用	201	229
経常利益	4,589	3,040
特別利益	7,671	23
固定資産処分益	0	23
受取補償金	7	-
段階取得に係る差益	1,630	-
負ののれん発生益	6,033	-
特別損失	23	18
固定資産処分損	23	18
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前四半期純利益	12,237	3,045
法人税、住民税及び事業税	748	221
法人税等調整額	924	764
法人税等合計	1,672	986
四半期純利益	10,565	2,059
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,565	2,059

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	10,565	2,059
その他の包括利益	934	△223
その他有価証券評価差額金	264	78
繰延ヘッジ損益	685	△450
退職給付に係る調整額	11	148
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	-
四半期包括利益	11,499	1,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,499	1,835

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



(参考資料)

# 平成28年度第1四半期 決算説明資料 【単体】

1. 損益の状況
2. 業績の状況
3. 自己資本比率
4. 金融再生法開示債権
5. 損益の内訳

## 1. 損益の状況

(1) 経常収益 181億円 <前年同期比+22億円(+14.1%)>

有価証券関係収益の増加などから、経常収益は増加しました。

(2) コア業務純益 24億円 <前年同期比 △3億円(△12.7%)>

有価証券利息配当金の増加などにより資金利益は増加しましたが、役務取引等利益の減少などから、コア業務純益は減少しました。

(3) 経常利益 36億円 <前年同期比 △4億円(△10.1%)>

有価証券関係損益が減少したことなどから、経常利益は減少しました。

(4) 四半期純利益 27億円 <前年同期比 +0億円(+1.1%)>

税金費用の減少により、四半期純利益は増加しました。

	28年度 第1四半期 (3ヵ月)		27年度 第1四半期 (3ヵ月)	(単位:億円) 平成28年中間期 業績予想(注) (6ヵ月)
		前年同期比		
経常収益	181	22	159	
コア業務粗利益 ①	120	△0	120	
資金利益	101	1	100	
役務取引等利益	19	△1	20	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	△0	△0	0	
経費 ②	95	2	92	
うち人件費	47	0	47	
うち物件費	42	2	40	
コア業務純益 ((①-②))	24	△3	28	
有価証券関係損益	3	△5	9	
国債等債券関係損益	4	1	2	
株式等関係損益	△0	△6	6	
金銭の信託運用損益	0	△0	0	
与信関係費用 (A+B-C)	△4	△5	0	
一般貸倒引当金繰入額 A	-	0	△0	
不良債権処理額 B	0	△0	0	
貸倒引当金戻入益 C	4	4	-	
その他臨時損益	3	0	3	
経常利益	36	△4	40	55
特別損益	0	0	△0	
税引前四半期純利益	36	△3	40	
税金費用	9	△4	13	
四半期純利益	27	0	27	40

(注) 業績予想につきましては、平成28年5月12日公表の数値から変更ありません。

## 2. 業績の状況(末残ベース)

### (1) 総預かり資産、総預金(譲渡性預金含む)

- 総預かり資産(総預金+預かり資産)は、前年同期比1,383億円増加(+2.3%)し、6兆569億円となりました。
- 総預金は、個人預金および法人預金の増加により、前年同期比1,615億円増加(+3.0%)し、5兆6,202億円となりました。
- 預かり資産は、生命保険が前年同期比147億円増加(+5.8%)し、2,677億円となりましたが、投資信託・公共債を含めた全体では前年同期比231億円減少(△5.0%)し、4,367億円となりました。

(単位:億円)

	28年6月末		27年6月末	28年3月末
	27年6月末比	28年3月末比		
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	60,569	1,383	759	59,186
総預金	56,202	1,615	927	54,586
預かり資産	4,367	△231	△167	4,599

(単位:億円)

	28年6月末		27年6月末	28年3月末
	27年6月末比	28年3月末比		
総預金	56,202	1,615	927	54,586
個人預金	30,947	427	398	30,520
法人預金	11,800	1,595	1,544	10,205
公金預金等	13,453	△407	△1,015	13,861

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	28年6月末		27年6月末	28年3月末
	27年6月末比	28年3月末比		
預かり資産	4,367	△231	△167	4,599
生命保険	2,677	147	△60	2,529
投資信託	873	△126	△76	999
公共債	816	△253	△30	1,070

## (2) 貸出金(含む私募債)

○貸出金(含む私募債)は、事業性貸出、個人ローン、公共貸出ともに増加し、前年同期比3,824億円増加(+14.0%)し、3兆1,165億円となりました。

(単位:億円)

	28年6月末		27年6月末	28年3月末	
	27年6月末比	28年3月末比			
貸出金(含む私募債)	31,165	3,824	1,545	27,341	29,620
貸出金	30,872	3,846	1,562	27,025	29,309
事業性貸出	14,810	286	△68	14,523	14,878
個人ローン	7,067	450	96	6,617	6,971
うち住宅ローン	6,512	413	89	6,098	6,422
公共貸出	8,994	3,108	1,534	5,885	7,459
私募債	293	△21	△17	315	311

### (3) 有価証券

○市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、**有価証券**は**前年同期比2,467億円減少**(△14.2%)し、1兆4,882億円となりました。

(単位:億円)

	28年6月末			27年6月末	28年3月末
		27年6月末比	28年3月末比		
有価証券	14,882	△2,467	△519	17,349	15,402
国債	6,158	△1,854	△420	8,013	6,579
地方債	2,255	△218	△66	2,473	2,321
社債	3,673	△169	△40	3,842	3,713
株式	440	△123	△29	564	470
その他の証券	2,354	△101	36	2,456	2,317

(単位:億円)

	28年6月末			27年6月末	28年3月末
		27年6月末比	28年3月末比		
その他有価証券評価損益	430	10	2	419	428
株式	61	△160	△31	221	93
債券	354	185	35	168	319
その他	14	△15	△0	29	15

### 3. 自己資本比率

○内部留保の積上げにより、**連結自己資本比率**は**28年3月末比0.05ポイント上昇**し、10.16%となりました。

#### 【国内基準】

(単位:億円)

		28年6月末		
			28年3月末比	28年3月末
連結	自己資本(A)	2,003	22	1,980
	リスクアセット等(B)	19,711	124	19,587
	自己資本比率(A÷B)	10.16%	0.05%	10.11%
単体	自己資本(C)	1,932	27	1,905
	リスクアセット等(D)	19,737	120	19,616
	自己資本比率(C÷D)	9.79%	0.08%	9.71%

#### 4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年同期比46億円減少の327億円、総与信に対する比率は前年同期比0.32ポイント低下の1.04%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年同期比37億円減少の257億円、総与信に対する比率は前年同期比0.25ポイント低下の0.82%となります。

(単位:億円)

	28年6月末		27年6月末	28年3月末
	27年6月末比	28年3月末比		
金融再生法開示債権	327	△46	△3	374
破産更生債権等	113	△21	△5	134
危険債権	207	△20	2	227
要管理債権	7	△5	△0	12
総与信比	1.04%	△0.32%	△0.07%	1.36%

#### 【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	28年6月末		27年6月末	28年3月末
	27年6月末比	28年3月末比		
金融再生法開示債権	257	△37	0	295
総与信比	0.82%	△0.25%	△0.04%	1.07%

## 5. 損益の内訳

(単位:百万円)

	28年度	増減	27年度	増減率
	第1四半期		第1四半期	
<b>経常収益</b>	<b>18,166</b>	<b>2,239</b>	<b>15,927</b>	<b>14.1%</b>
業務粗利益	12,418	48	12,370	0.4%
(コア業務粗利益)	(12,005)	(△ 72)	(12,077)	(△0.6%)
資金利益	10,167	124	10,043	1.2%
役務取引等利益	1,912	△ 107	2,019	△5.3%
その他業務利益	338	31	307	10.1%
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ①	412	119	293	40.6%
経費(除く臨時処理分)	9,537	288	9,249	3.1%
人件費	4,764	51	4,713	1.1%
物件費	4,250	202	4,048	5.0%
税金	523	36	487	7.4%
実質業務純益	2,880	△ 240	3,120	△7.7%
(コア業務純益)	(2,468)	(△ 359)	(2,827)	(△12.7%)
一般貸倒引当金繰入額 ②	—	4	△ 4	—
<b>業務純益</b>	<b>2,880</b>	<b>△ 245</b>	<b>3,125</b>	<b>△7.8%</b>
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	412	119	293	40.6%
臨時損益	749	△ 163	912	△17.9%
不良債権処理額 ③	23	△ 47	70	△67.1%
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 42	42	—
偶発損失引当金繰入額	7	3	4	75.0%
債権売却損等	15	△ 7	22	△31.8%
貸倒引当金戻入益 ④	461	461	—	—
株式等関係損益(3勘定戻) ⑤	△ 45	△ 675	630	—
その他臨時損益	356	4	352	1.1%
うち金銭の信託運用損益 ⑥	7	△ 41	48	△85.4%
<b>経常利益</b>	<b>3,629</b>	<b>△ 409</b>	<b>4,038</b>	<b>△10.1%</b>
特別損益	4	20	△ 16	—
うち固定資産処分損益	4	27	△ 23	—
固定資産処分益	23	23	0	—
固定資産処分損	18	△ 5	23	△21.7%
うち受取補償金	—	△ 7	7	—
税引前四半期純利益	3,634	△ 387	4,021	△9.6%
法人税等合計	903	△ 418	1,321	△31.6%
法人税、住民税及び事業税	97	△ 409	506	△80.8%
法人税等調整額	805	△ 9	814	△1.1%
<b>四半期純利益</b>	<b>2,731</b>	<b>31</b>	<b>2,700</b>	<b>1.1%</b>
与信関係費用 (②+③-④)	△ 438	△ 503	65	—
有価証券関係損益 (①+⑤+⑥)	374	△ 597	971	△61.5%

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益